

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県

(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

長野県

代表者役職名 代表取締役社長 鷹野 準

TEL (0265) 85 - 3150

問合せ先責任者役職名 常務取締役 野溝 郁文

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	8,788	1.1	583	12.8	614	12.4
13年 9月中間期	8,690	1.2	668	25.6	700	24.4
14年 3月期	17,636		1,195		1,255	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	353	36.6	22.50
13年 9月中間期	258	36.4	16.47
14年 3月期	364		23.18

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 15,721,000株 13年 9月中間期 15,721,000株 14年 3月期 15,721,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	17.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	28,427	23,364	82.2	1,486.21
13年 9月中間期	28,860	23,186	80.4	1,474.90
14年 3月期	29,463	23,318	79.1	1,483.25

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 15,721,000株 13年 9月中間期 15,721,000株 14年 3月期 15,721,000株

期末自己株式数 14年 9月中間期 0株 13年 9月中間期 0株 14年 3月期 0株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	17,400	1,100	560	円 銭 17.00	円 銭 17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 62銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,164,379		7,823,054		6,995,166	
2 受取手形	4	442,659		319,843		695,537	
3 売掛金		6,262,164		5,648,620		6,876,500	
4 有価証券		-		44,527		-	
5 棚卸資産		1,416,220		1,491,482		1,488,990	
6 その他		708,699		414,226		435,618	
7 貸倒引当金		16,503		5,864		18,532	
流動資産合計		15,977,620	55.4	15,735,890	55.4	16,473,280	55.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	1,775,671		1,653,443		1,720,352	
(2) 機械及び装置	1.2	1,053,239		991,778		1,064,649	
(3) 土地	2	4,506,601		4,490,408		4,530,483	
(4) その他	1.2	487,330		451,599		469,150	
有形固定資産合計		7,822,842		7,587,229		7,784,635	
2 無形固定資産	2	200,599		132,738		164,838	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,999,924		3,991,674		4,028,410	
(2) その他		861,676		981,448		1,015,426	
(3) 貸倒引当金		2,111		1,682		2,658	
投資その他の資産合計		4,859,489		4,971,440		5,041,179	
固定資産合計		12,882,931	44.6	12,691,408	44.6	12,990,653	44.1
資産合計		28,860,552	100.0	28,427,299	100.0	29,463,933	100.0

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形		2,193,700			2,012,812			2,409,594		
2 買掛金		883,488			998,867			1,181,689		
3 一年内返済予定長期 借入金	2	150,600			72,600			117,600		
4 未払法人税等		244,082			187,545			159,070		
5 未払消費税等	3	50,885			32,073			18,273		
6 賞与引当金		361,000			337,521			343,970		
7 その他		624,843			456,698			830,356		
流動負債合計			4,508,600	15.6		4,098,118	14.4		5,060,554	17.2
固定負債										
1 長期借入金	2	84,500			11,900			31,700		
2 退職給付引当金		1,001,900			875,724			970,385		
3 役員退職慰労引当金		78,700			76,850			83,100		
固定負債合計			1,165,100	4.0		964,474	3.4		1,085,185	3.7
負債合計			5,673,700	19.6		5,062,592	17.8		6,145,739	20.9
(資本の部)										
資本金			2,015,900	7.0	-	-		2,015,900	6.8	
資本準備金			2,157,140	7.5	-	-		2,157,140	7.3	
利益準備金			503,975	1.7	-	-		503,975	1.7	
その他の剰余金										
1 任意積立金		17,709,600			-			17,709,600		
2 中間(当期)未処分 利益		812,657			-			918,070		
その他の剰余金合計			18,522,257	64.2		-	-	18,627,670	63.2	
その他有価証券評価差 額金			12,421	0.0		-	-	13,508	0.1	
資本合計			23,186,851	80.4		-	-	23,318,194	79.1	

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
資本金			-	-		2,015,900	7.1		-	-
資本剰余金										
1 資本準備金		-			2,157,140			-		
資本剰余金合計			-	-	2,157,140	7.6		-	-	
利益剰余金										
1 利益準備金		-			503,975			-		
2 任意積立金		-			17,906,600			-		
3 中間(当期)未処分 利益		-			804,071			-		
利益剰余金合計			-	-	19,214,646	67.6		-	-	
その他有価証券評価差 額金			-	-	22,979	0.1		-	-	
資本合計			-	-	23,364,706	82.2		-	-	
負債資本合計			28,860,552	100.0	28,427,299	100.0		29,463,933	100.0	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）			当中間会計期間 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	
売上高	1 2 3 4		8,690,553	100.0		8,788,968	100.0		17,636,360	100.0	
売上原価			6,966,718	80.2		7,071,627	80.5		14,300,727	81.1	
売上総利益			1,723,835	19.8		1,717,341	19.5		3,335,632	18.9	
販売費及び一般管理費			1,055,532	12.1		1,134,304	12.9		2,140,408	12.1	
営業利益			668,302	7.7		583,037	6.6		1,195,224	6.8	
営業外収益			41,535	0.5		40,616	0.5		89,082	0.5	
営業外費用			9,146	0.1		9,516	0.1		28,561	0.2	
経常利益			700,691	8.1		614,137	7.0		1,255,746	7.1	
特別利益			62,346	0.7		56,009	0.6		102,495	0.6	
特別損失			310,920	3.6		46,656	0.5		670,125	3.8	
税引前中間（当期）純利益				452,118	5.2		623,490	7.1		688,116	3.9
法人税、住民税及び事業税			249,932			192,324			398,660		
法人税等調整額			56,741	193,191	2.2	77,408	269,732	3.1	74,883	323,776	1.8
中間（当期）純利益				258,926	3.0		353,758	4.0		364,339	2.1
前期繰越利益				553,730			447,313			553,730	
退職手当積立金取崩額			—			3,000			-		
中間（当期）未処分利益			812,657			804,071			918,070		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による按分額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(423,655千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
_____	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,133,949千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 204,517千円 機械及び装置 91,265 土地 222,201 有形固定資産・その他 4,877 無形固定資産 6,110 計 528,972 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 55,600千円 長期借入金 59,500 計 115,100 すべて工場財団にかかわるものであります。 3.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。 4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 32,291千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,397,743千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 190,113千円 機械及び装置 86,139 土地 222,201 有形固定資産・その他 4,710 無形固定資産 6,110 計 509,275 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 47,600千円 長期借入金 11,900 計 59,500 すべて工場財団にかかわるものであります。 3.消費税等の取扱い 同左 4. —————	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,196,003千円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 204,455千円 機械及び装置 90,456 土地 222,201 有形固定資産・その他 4,877 無形固定資産 6,110 計 528,101 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 55,600千円 長期借入金 31,700 計 87,300 すべて工場財団にかかわるものであります。 3. ————— 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54,608千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,646千円 受取配当金 10,108 有価証券利息 14,403 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 2,650千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 310,920千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 240,856千円 無形固定資産 44,118	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,620千円 受取配当金 9,615 有価証券利息 13,550 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 1,132千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 42,365千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 29,415千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 214,079千円 無形固定資産 44,108	1 . 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 11,398千円 受取配当金 16,441 有価証券利息 31,503 2 . 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 4,500千円 3 . 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付会計 基準変更時差 84,731千円 異処理額 4 . 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 製品補修損失 602,790千円 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 503,498千円 無形固定資産 89,161

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>100,335</td><td>60,983</td><td>39,351</td></tr><tr><td>その他</td><td>188,362</td><td>143,725</td><td>44,637</td></tr><tr><td>合計</td><td>288,697</td><td>204,709</td><td>83,988</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	100,335	60,983	39,351	その他	188,362	143,725	44,637	合計	288,697	204,709	83,988	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>119,016</td><td>68,902</td><td>50,113</td></tr><tr><td>その他</td><td>109,564</td><td>90,534</td><td>19,029</td></tr><tr><td>合計</td><td>228,580</td><td>159,437</td><td>69,142</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	119,016	68,902	50,113	その他	109,564	90,534	19,029	合計	228,580	159,437	69,142	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>104,309</td><td>59,564</td><td>44,745</td></tr><tr><td>その他</td><td>159,993</td><td>131,527</td><td>28,465</td></tr><tr><td>合計</td><td>264,302</td><td>191,092</td><td>73,210</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	104,309	59,564	44,745	その他	159,993	131,527	28,465	合計	264,302	191,092	73,210
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	100,335	60,983	39,351																																															
その他	188,362	143,725	44,637																																															
合計	288,697	204,709	83,988																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	119,016	68,902	50,113																																															
その他	109,564	90,534	19,029																																															
合計	228,580	159,437	69,142																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	104,309	59,564	44,745																																															
その他	159,993	131,527	28,465																																															
合計	264,302	191,092	73,210																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>48,325千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>40,230</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,556</td></tr></table>	1 年内	48,325千円	1 年超	40,230	合計	88,556	<table><tr><td>1 年内</td><td>27,470千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>44,088</td></tr><tr><td>合計</td><td>71,559</td></tr></table>	1 年内	27,470千円	1 年超	44,088	合計	71,559	<table><tr><td>1 年内</td><td>37,803千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>38,766</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,570</td></tr></table>	1 年内	37,803千円	1 年超	38,766	合計	76,570																														
1 年内	48,325千円																																																	
1 年超	40,230																																																	
合計	88,556																																																	
1 年内	27,470千円																																																	
1 年超	44,088																																																	
合計	71,559																																																	
1 年内	37,803千円																																																	
1 年超	38,766																																																	
合計	76,570																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>31,733千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,765</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,864</td></tr></table>	支払リース料	31,733千円	減価償却費相当額	28,765	支払利息相当額	1,864	<table><tr><td>支払リース料</td><td>24,333千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22,194</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,161</td></tr></table>	支払リース料	24,333千円	減価償却費相当額	22,194	支払利息相当額	1,161	<table><tr><td>支払リース料</td><td>61,549千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>55,839</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3,352</td></tr></table>	支払リース料	61,549千円	減価償却費相当額	55,839	支払利息相当額	3,352																														
支払リース料	31,733千円																																																	
減価償却費相当額	28,765																																																	
支払利息相当額	1,864																																																	
支払リース料	24,333千円																																																	
減価償却費相当額	22,194																																																	
支払利息相当額	1,161																																																	
支払リース料	61,549千円																																																	
減価償却費相当額	55,839																																																	
支払利息相当額	3,352																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。